

「有機農業の取組」

化学肥料、化学合成農薬を使用しないで栽培することで、生物多様性に効果が高い取組

- ・実施面積：155ha(29年度見込み)
- ・実施件数：26件
- ・実施地域：本庄市、小川町、神川町、上里町等
- ・開始年度：平成23年度

実施状況



有機農業が盛んな小川町下里地区の景観

平成23年以降、本交付金の創設以前からの取組農業者を中心に当該取組の周知を図った結果、徐々に取組面積が増加し、直近では26件、155haで実施されている。また、本県の取組面積の8割近くを有機農業が占めている。

小川町を中心とする地域では、水稻、麦・豆類、野菜類、県北部の本庄市、神川町、上里町では野菜類を中心に取組まれている。

調査結果

ネギほ場における調査結果

スコア		評価(S~C)	
実施区	対照区	実施区	対照区
5	0	B	C

平成29年度に調査マニュアルによる生きもの調査を1件の支援対象者において実施。調査の結果、7種類の指標生物のうち、3種類でスコアに差があり、評価は実施区が対照区より高くなった。

要因分析

実施区では、調査時期により生物の個体数の変動があり、スコアが低く抑えられたため、評価はBとやや低い結果となった。ただし、対照区では調査期間に関わらず生物の個体数が少なかったこと、スコアに差がみられた指標生物については、区間に個体数の明らかな差が認められたことから、実施区では対照区に比べ生物多様性が高いと考えられる。

今後の方向性等

【今後の方向性】

生物多様性保全の効果を高めるため、面的広がりのある取組となるよう推進していく。また、ネギでは有機農業の栽培面積が少なく県内で複数地点の調査を実施することが難しいため、次年度以降は水稻の調査の実施も含めた評価を検討する。

【その他】

- ・小川町下里地区では、集落全体で有機農業に取り組むなど「有機の里」づくりを展開。有機農業を核とした地域活性化が行われている。



- ・上里町の取組団体では、栽培方法を統一するとともに有機JAS認証を取得し、共通マークをつけてエダマメの出荷を行っている

埼玉県 地球温暖化防止に効果の高い取組

「カバークロープの取組」

主作物の栽培期間の前後いずれかに緑肥等を作付けし、作物体を土壌に還元することで、地球温暖化防止に効果が高い取組

- ・実施面積：36ha(29年度見込み)
- ・実施件数：8件
- ・実施地域：本庄市、上里町、さいたま市等
- ・開始年度：平成23年度

実施状況



水稲



さいたま市の取組ほ場の様子

平成23年以降、本交付金の創設以前からの取組農業者を中心に当該取組の周知を図った結果、徐々に取組面積が増加し、直近では8件、36haで実施されている。

県南部のさいたま市で水稲、県北部の本庄市、上里町では野菜類を中心に取組まれている。

レンゲ

調査結果

単位あたり温室効果ガス削減量 (t-CO2/年/ha)	実施面積 (ha)	温室効果ガス削減量 (t-CO2/年)
1.7	36	60.3

平成29年度に、「見える化サイト」を用いた調査を、8件の支援対象者において実施。調査の結果、単位あたり温室効果ガス削減量は1.7、実施面積を考慮した削減量は60.3と、県内で最も高い効果となった(1年あたりで自動車26台分のCO2削減に相当)。

要因分析

効果が高い結果となった要因として、実施面積が県内の取組の中で大きいことに加え、緑肥と堆肥又は有機質肥料との併用等により単位あたり削減量が大きくなったことが挙げられる。

今後の方向性等

【今後の方向性】

取組の効果を高めるため、今年度の調査で温室効果ガス削減量が大きかった団体の取組をモデルとし、単位あたりの効果を高めるよう、取組内容を改善していく。

【その他】

さいたま市では、緑肥としてレンゲを使用しており、レンゲを肥料にして作った農産物であることをイベント等でPRするとともに、有利販売につなげている。



PRポスター